

Economic Trends

発表日: 2019年3月8日(金)

2018～2020年度日本経済見通し (2018年10-12月期GDP2次速報後改定)

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 新家 義貴 (TEL: 03-5221-4528)

<要旨>

日本・国内総生産 (GDP) 成長率予測値

2018年度予測	実質+0.5%	(前回 +0.5%)
	名目+0.4%	(前回 +0.4%)
2019年度予測	実質+0.5%	(前回 +0.7%)
	名目+1.5%	(前回 +1.6%)
2020年度予測	実質+0.3%	(前回 +0.3%)
	名目+0.9%	(前回 +0.9%)

※前回は2019年2月14日時点の弊社予測値

- 実質GDP成長率の見通しは、2018年度が+0.5% (19年2月時点予測: +0.5%)、2019年度が+0.5% (同+0.7%)、2020年度が+0.3% (同+0.3%)である。足元の景気が想定以上に下振れていることを受けて19年度の成長率見通しを0.2%Pt下方修正した。
- 19年1-3月期のGDPは前期比年率▲0.3%と小幅マイナス成長を予想する (前回予測: 前期比年率+0.6%)。年明け以降の経済指標が下振れていることから、従来予測値から下方修正する。中国景気の減速やIT部門の不振等を背景に輸出が減少することに加え、設備投資も前期の反動から悪化することが影響するだろう。4-6月期はプラス成長に戻り、失速は回避されると予想するが、企業部門の牽引力が弱いなか、停滞感が残る可能性が高い。
- 19年10月に実施される消費税率引き上げは、14年の引き上げ時と比べると家計負担増の度合いが小さいことや、政府による追加景気対策が予想されることから景気失速は避けられると予想している。
- 2020年には歳出拡大効果の剥落や既往のドル高の悪影響から米国景気は鈍化が見込まれる。牽引役だった米国の景気が減速することで、世界経済の拡大ペースも鈍化する可能性が高く、日本からの輸出にも悪影響が及ぶ。円高の進行が見込まれることも景気の抑制要因になる。2020年後半には景気が後退局面入りする可能性があるだろう。

日本経済予測総括表

日本経済	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
	実績	予測	予測	予測
実質GDP	1.9	0.5	0.5	0.3
(内需寄与度)	1.5	0.8	0.8	0.4
(うち民需)	1.3	0.8	0.5	0.2
(うち公需)	0.1	▲0.0	0.3	0.3
(外需寄与度)	0.4	▲0.2	▲0.2	▲0.1
民間最終消費支出	1.1	0.6	0.5	0.3
民間住宅	▲0.7	▲4.4	0.8	▲4.6
民間企業設備	4.6	3.3	1.6	0.9
民間在庫変動	0.1	0.1	▲0.1	▲0.0
政府最終消費支出	0.4	0.9	0.8	0.8
公的固定資本形成	0.5	▲4.2	2.1	2.1
財貨・サービスの輸出	6.4	1.4	0.5	0.5
財貨・サービスの輸入	4.0	2.8	1.7	1.3
GDPデフレーター	0.1	▲0.1	0.9	0.6
名目GDP	2.0	0.4	1.5	0.9
鉱工業生産	2.9	0.3	0.8	▲0.2
完全失業率	2.7	2.4	2.5	2.6
経常収支(兆円)	21.7	19.5	20.0	20.0
名目GDP比率	4.0	3.5	3.6	3.6
消費者物価(生鮮除く総合)	0.7	0.8	0.7	0.5
(消費税・教育無償化要因除く)	0.7	0.8	0.5	0.4
為替レート(円/ドル)	110.8	110.9	108.5	103.0
原油価格(ドル/バレル)	53.6	62.7	57.0	56.0

【前回予測値(19年2月14日公表)】

2018年度	2019年度	2020年度
予測	予測	予測
0.5	0.7	0.3
0.7	0.9	0.4
0.8	0.6	0.2
▲0.0	0.3	0.3
▲0.3	▲0.2	▲0.1
0.6	0.6	0.3
▲4.1	2.0	▲4.6
3.3	1.9	0.9
▲0.0	▲0.1	▲0.0
1.0	0.8	0.8
▲3.7	2.5	2.1
1.6	1.0	0.5
3.1	2.1	1.3
▲0.1	0.9	0.6
0.4	1.6	0.9
0.8	1.3	0.1
2.4	2.5	2.6
19.3	20.0	20.0
3.5	3.6	3.6
0.8	0.7	0.5
0.8	0.5	0.4
110.8	108.0	103.0
62.5	57.0	56.0

日本実質成長率(暦年)	1.9	0.8	0.5	0.3
米国実質成長率(暦年)	2.2	2.9	2.6	1.9
ユーロ圏実質成長率(暦年)	2.5	1.8	1.1	1.3
中国実質成長率(暦年)	6.9	6.6	6.3	6.1

0.7	0.6	0.3
2.9	2.7	1.8
1.8	1.1	1.3
6.6	6.3	6.1

(出所) 内閣府等より、第一生命経済研究所作成(予測は第一生命経済研究所)

- (注) 1. 為替レートは円/ドルで年度平均
 2. 原油価格は、米WTI(West Texas Intermediate) 価格
 3. 失業率、経常収支の名目GDP比以外の単位の無い項目は前年比
 4. 民間在庫変動は寄与度

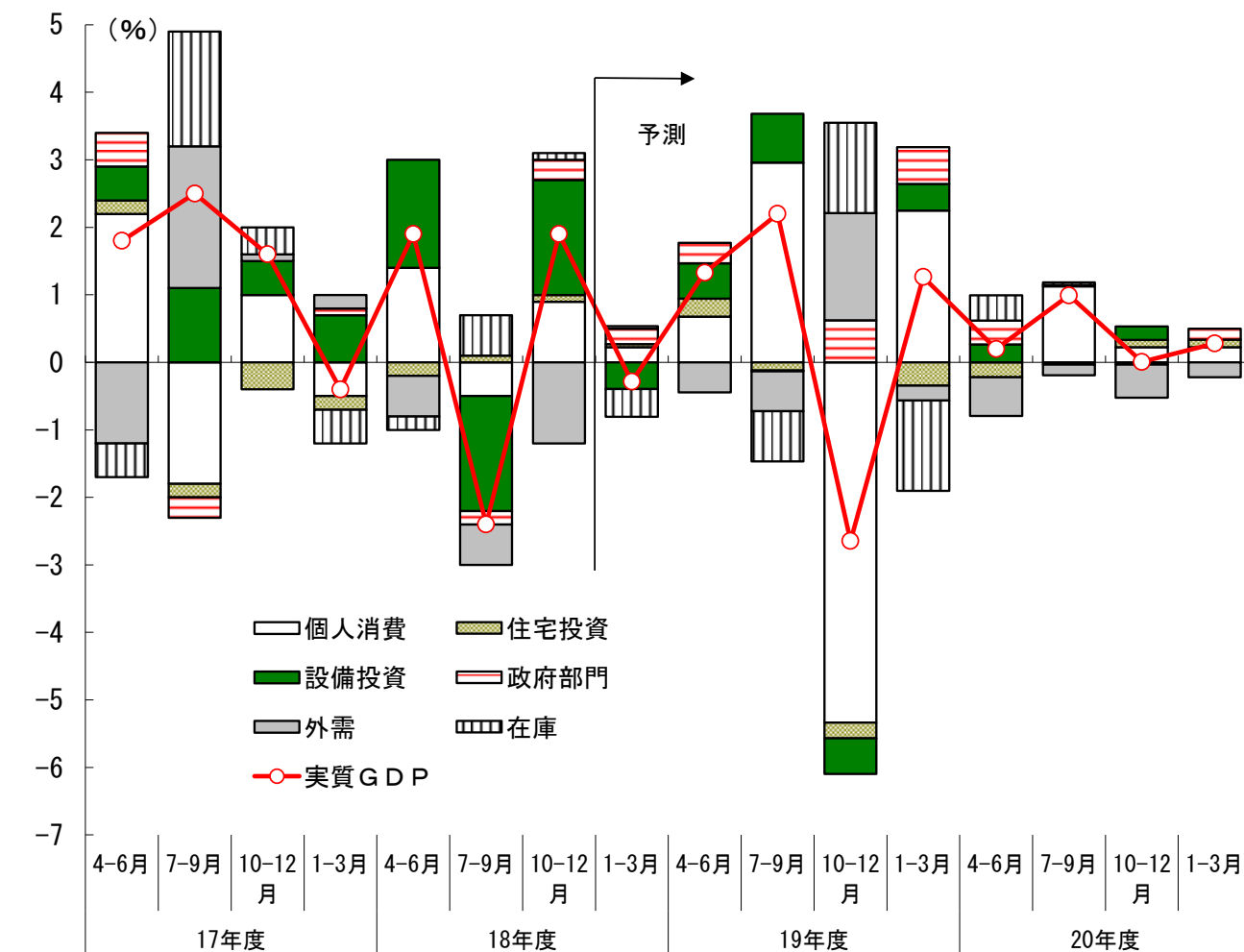
図表 実質GDPの見通し(四半期別推移)

	18年	19年				20年				21年
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
実質GDP	0.5	▲0.1	0.3	0.5	▲0.7	0.3	0.0	0.2	0.0	0.1
(前期比年率)	1.9	▲0.3	1.3	2.2	▲2.6	1.3	0.2	1.0	0.0	0.3
内需寄与度	0.8	▲0.1	0.4	0.7	▲1.1	0.4	0.2	0.3	0.1	0.1
(うち民需)	0.7	▲0.1	0.4	0.7	▲1.2	0.2	0.1	0.3	0.1	0.1
(うち公需)	0.1	0.1	0.1	▲0.0	0.2	0.1	0.1	▲0.0	▲0.0	0.0
外需寄与度	▲0.3	0.0	▲0.1	▲0.1	0.4	▲0.1	▲0.1	▲0.0	▲0.1	▲0.1
民間最終消費支出	0.4	0.1	0.3	1.3	▲2.4	1.0	0.0	0.5	0.1	0.1
民間住宅	1.1	0.4	2.3	▲1.0	▲2.0	▲3.0	▲2.0	0.2	1.0	1.0
民間企業設備	2.7	▲0.6	0.8	1.1	▲0.8	0.6	0.4	0.0	0.3	0.0
民間在庫変動(寄与度)	0.0	▲0.1	0.0	▲0.2	0.3	▲0.3	0.1	0.0	0.0	0.0
政府最終消費支出	0.7	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
公的固定資本形成	▲1.7	0.8	1.2	▲0.5	2.5	2.0	1.0	▲1.0	▲1.0	0.0
財貨・サービスの輸出	1.0	▲1.5	0.7	0.6	0.5	0.3	▲0.2	0.5	▲0.5	0.0
財貨・サービスの輸入	2.7	▲1.5	1.3	1.4	▲1.7	0.6	0.6	0.7	0.2	0.3

(出所) 内閣府「国民経済計算」

※断りの無い場合、前期比(%)。2019年1-3月期以降は第一生命経済研究所による予測値

【実質GDP成長率の予測(前期比年率、寄与度)】



(出所) 内閣府「国民経済計算」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。